工事監理業務変更委託契約書

１　委託業務の名称

２　業　務　場　所

３　変更履行期間 　　令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日

４　変更委託料増加(減少)額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　金　　　　　　　　　円

｢取引に係る消費税及び地方消費税の額｣は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。

５　変更契約保証金増加（減少）額

６　変更業務内容　　　　別冊の設計図書のとおり

令和　　年　　月　　日付で契約を締結した工事監理業務委託契約を上記のとおり変更する。

ただし、変更後の契約についても、元契約において定められた事項を遵守するものとする。

（Ａ）本契約の証として本書２通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自１通を保有する。

（Ｂ）本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管するものとする。

　 〔注〕（Ａ）は紙の契約書を採用する場合、（Ｂ）は電子契約を採用する場合に使用する。

令和　　年　　月　　日

発　注　者　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

受　注　者　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印